

## < 社会の意識改革 >

### 9 結婚、出産、子育てに対するポジティブな価値観

現在の少子化の原因の一つに若者の未婚化、晩婚化の進行がある。結婚をし、子どもを生み育てるためには、結婚、出産、子育てに対するポジティブな価値観を国民が持つ必要がある。奈良県の「結婚ワクワクこどもすくすく県民会議」を事例に、結婚、出産、子育てにかかわるポジティブな価値観の涵養のためのポイントについて考えてみたい。

#### (1) 少子化対策に関する奈良県の取組について

##### 少子化対策に係る庁内組織の状況

###### **全庁を挙げて組織体制の強化に取り組む**

奈良県の合計特殊出生率は、1.19(H17)と全国平均1.26を大きく下回り全国ワースト4位の状況にある。少子化の進行に対応するため、平成19年4月1日より、組織体制の強化を行う。旧来の次世代育成支援対策県庁内連絡推進本部を、新たに「奈良県少子化対策本部」とし、本部長は知事が勤める。対策本部は、本部会議、幹事会、担当参事会議から組成され、本部会議は16名、幹事会は41名、担当参事会議は10名からなる。また福祉部こども家庭局に少子化対策室を新設し、室長1名、主幹1名、少子化対策係3名の計5名体制とする。さらに、少子化対策の実効性を担保し、庁内の連携・調整機能を強化するため、少子化対策に重要な役割を果たす事業を所管する6課長等に対し、こども家庭局参事の兼務発令を行う。

##### 少子化対策に係る取組経緯

###### **行政マンのアイデアとそれを活かす組織風土**

奈良県の少子化対策には結婚支援施策、子育て支援施策、家族支援施策の3本の柱がある。それぞれに今日につながる過去の取組が存在した。

##### ) 結婚支援施策について

平成13年に啓発冊子「結婚のおはなし：21世紀のシンデレラストory」を作成した他、今日の「結婚応援団事業」につながる独身職員の交流会組織「シングルクラブ」を県庁内に設置している。

##### ) 子育て支援施策について

平成14年に啓発事業として「新米パパの子育て読本」を作成し、父親の子育て参加の促進を図っており、平成15年には具体的支援策として「奈良県子育て家庭サポートセンター」を設置している。

##### ) 家族支援施策について

平成13年には「親子ふれあいフェスティバル」を開催している。

各支援施策については、最初のアイデアを県職員が提起するなど、少子化問題に対する県庁内の高い意識とアイデアを表明できる自由な風土が行政内に従来から存在したことが重要なポイントである。

### 県民運動として取組、施策内容の充実を図る

奈良県では、少子化に関する対策を県民運動として取組んでおり、平成 13 年に「結婚ワクワクこどもすくすく県民会議」を設置している。平成 17 年にはストップ少子化市町村連絡会議が新たに設置され、現行の県民会議 県 市町村会議の 3 連携の体制となった。奈良県の少子化対策の特色は、結婚支援施策、子育て支援施策、家庭支援施策の 3 本柱であり、各施策において、それぞれ啓発事業と支援事業を行ってきたことである。

各施策の一例をみると、結婚支援施策では、啓発事業として、平成 16 年にプロポーズの言葉 100 選を募集し、「世界で一番幸せな愛の言葉」を出版。また、平成 17 年に「なら結婚応援団」事業を開始し、若者同士の交流や出会いのためのイベントを実施してきた。子育て支援施策としては、平成 15 年に奈良県子育て家庭サポートセンターを設置し、子育てホームページの開設、子育て総合相談等を開始した。平成 17 年には「なら子育て応援団」事業を開始し、子育てを応援する企業・店舗・NPO 等を募集・登録し、その活動を広報等により支援してきた。家庭支援施策としては、平成 13 年に親子ふれあいフェスティバルの開催、平成 16 年にはいきいき家庭・家族推進対策事業を行ってきた。

奈良県では、少子化の要因となる未婚・晩婚化対策の必要性を早期に感じており、平成 13 年の時点ですでに結婚支援施策を実行している。少子化対策として早期から結婚支援施策を講じている地方公共団体は他になく大変ユニークな取組を行っている。

#### (2) 「結婚ワクワクこどもすくすく県民会議」について

他の少子化対策に関する事業との関係性

奈良県では、平成 13 年から結婚や子育てに夢や希望がもてる社会の実現を目指した県民運動を広く展開することを目的に、「結婚ワクワクこどもすくすく県民会議」を設置した。平成 17 年度にリニューアルされた県民会議は県内の関係団体(NPO、医師会等を含む)の代表者や有識者、公募委員、知事ら多様な顔ぶれからなる 41 名の委員によって構成され、県の少子化施策を担う核として設置された機関であり、傘下に結婚部会と家族・子育て部会を持つ。

結婚部会では「なら結婚応援団実行委員会」、「啓発冊子等企画編集委員会」等、家族・子育て部会では「なら子育て応援団実行委員会」、「子育て不安ゼロ作戦実行委員会」等が置かれ、実際の支援策を協議している。

県の少子化施策は、上記県民会議の他、奈良県少子化対策本部、ストップ少子化市町村連絡会議の 3 組織の連携により実行されている。奈良県少子化対策本部では、本部会議および幹事会を年 3 回程度開催し、行動計画に掲げる施策を推進するための連絡調整・進行管理を行う。また、ストップ少子化市町村連絡会議では、市町村の協力を求め、連絡会議を年 4 回程度開催し、取組の有機的連携を図っている。

事業の具体的な内容(「結婚ワクワクこどもすくすく県民会議」について)

「結婚ワクワクこどもすくすく県民会議」では 結婚・出産・子育てを社会全体で支えていく意識づくりに関すること、 地域社会で子どもと子育てを支えあう環境づくりに関すること、 子どもの健やかな成長をはぐくむ教育環境づくりに関すること、 子どもが

健やかに育つため、子育て家庭を支える環境づくりに関すること、その他「新結婚ワクワク子どもすくすくプラン（奈良県次世代育成支援行動計画）」の推進に必要な事項に関すること、の5分野の事業を所掌している。

ここでは、奈良県の少子化施策のうち、「結婚ワクワク子どもすくすく県民会議」所掌の個別事業のうち、他の地方公共団体の施策と比べてユニークと思われる「なら結婚応援団」事業と「なら子育て応援団」事業を事例として試してみる。

)「なら結婚応援団」事業(事例 10)について:

少子化傾向の最大の要因は未婚化・晩婚化の進行といわれ、未婚の理由として、「結婚したいのに相手にめぐりあわないから」をあげる人が、4割以上を占める。結婚の意思はあるが、結婚相手にめぐり合わないとする独身男女を対象に、地域や企業・店舗・NPO等も一体となって、若者同士の交流や出会いの場等を提供する事業である。

具体的な事業内容としては、結婚を応援する企業・店舗・NPO等の募集、若者同士の交流や出会いのためのイベントの企画・調整、イベント等の情報提供および参加促進、広報・啓発活動などである。

事業の実施主体は結婚ワクワク子どもすくすく県民会議であり、なら出会いセンターが「なら結婚応援団」事務局をつとめる。

本事業はシンガポールのSDU(Social Development Unit)がモデルになっているが、SDUの場合、大卒を対象にしたお見合いクラブであり、事業内容をそのまま活用はしていない。

現在のところ、マスコミの注目があリ企業の参加は多い。企業にとっては、宣伝費用をかけずに、集客できるメリットがある。

なお、「結婚応援団事業」と並んで「プロポーズの言葉 100選」の募集、出版を通して結婚に関する啓発活動を行ってきた。あこがれ、理想などを語り、文章として形にする方法で、啓発事業として取組んだ。職員のアイデアが発端であり、プロポーズの言葉は全国から募集。批判される心配もあったが、年金問題等を契機に少子化問題を自分のこととして捉える人が増え、当事業は多くの人に受け入れられた。本としてまとめた「世界で一番幸せな愛の言葉」は2万部ほぼ完売した。



)「なら子育て応援団」事業(事例 43)について:

子育てを応援するNPO・団体・企業・店舗等を募集し、「なら子育て応援団」に登録し、その活動を広報し、支援することにより、地域における子育て支援の輪を広げる事業である。

応援団は4種類あり、子育て家庭応援隊(子育て家庭にやさしい設備や付加的サービスの提供を行う店舗・施設など)、多子世帯応援隊(多子世帯(18歳未満の子どもが3人以上いる世帯)に対し、料金の割引サービス、入場料の免除など特別な経済的支援を実施する店舗・施設など)、従業員家庭応援隊(従業員の子育てを応援する事業所など)、地域子育て応援隊(子育てを応援する活動を行うNPOなど)である。

応援会員には認定証とステッカーを交付、ホームページ・広報等様々な媒体を活用して応援団員の活動がPRされる等の特典が付与される。

地域商店街における「なら子育て応援団」実施風景



事業が成功しているポイント

**議論だけに留まらず、自ら動き実施主体となる県民会議**

県民会議では、委員は積極的に会議に参加し、意見を出し、出された意見は実行している。意見を実行することにより、さらにアイデアが出され、会議が活発化している。このように県民会議が議案から実行まで、実際に機能している点が成功のポイントである。

また、実際の事業の運営においては、常に県民参加型となるよう心がけている。

**適格なニーズ把握は住民の意思を加工することなく施策に活かすことで実現される**

情報に敏感になることが大切である。情報やニーズを的確に把握し、迅速に対応すること、住民の声を行政が加工することなく、生の声を引き出すことを心がけている。

「なら結婚応援団」事業は、リスクがあったが、リスク覚悟でチャレンジしてみた。好事の協力もあり、庁内にアイデアを実行できる組織体制が整っている。但し、運営においては細心の注意を払っている。

**「少子化対策は社会全体で引き受ける」そのために行政は地道な仕事をする覚悟を持つ**

特に奈良県の少子化対策で目立つ存在となっている「結婚応援団事業」については、行政が市民のプライベートな事柄である結婚について踏み込むということで、かつて存在した「産めよ増やせよ」の再来ではないかといった批判や、少子化の原因を若年代、特に

女性のライフコースの変化に収斂させ、責任転嫁が行われるのではないかといった批判なども予想され、事業開始直後には少数ではあったが上記のような批判的な意見も存在した。

当然のことだが奈良県では結婚を強制したり、少子化の責任を若年女性に転嫁するという意図はなく、結婚という選択肢の長所を広く県民に理解してもらい、結婚の意思のある人については「応援」をするという立場で事業に臨んでいることを伝え、少子化や未婚・晩婚化については特定の人々に責任転嫁されることのないよう工夫した。当該事業について疑問を持つ人々に対しては可能な限りの説明をし、県あるいは行政職員としての少子化対策への「思い」を誤解なく伝えることに留意した。

事業が成功する裏には地味だが不可欠な行政職員としての不断の努力があるといえる。

#### 事業実施に関係する組織・団体と関与内容

県民会議にはNPO関係者、PTA関係者、医師や助産師等の専門家、また地域情報誌編集者など幅広いメンバーが参画している。委員は交通費だけの支給にもかかわらず積極的に会議に参加している。また、委員はブレインとなるだけでなく、実際の活動も行っている。例えば事業の一環として設けられている「なら子育てプログタウン」におけるブログの執筆活動を行う等、実際の事業運営のなかでも役割を果たしている。

#### 事業の効果

「なら結婚応援団」事業における事業効果として次のような数字が挙げられている。結婚を応援する企業・店舗・NPO等入団数が42団体（H19.3.31現在）、イベント等の情報提供および参加促進に関して、結婚の意志のある独身者へのメールマガジン登録者数7,086名（H19.3.31現在）、イベント実施回数378回（H17.7.9からH19.3.31）、イベント参加者数11,634名（男性：5,833名、女性：5,801名）、イベント参加者のうちカップル成立数1,538組（カップル率26.4%）、結婚報告数21組（県に報告された数であり、報告義務はないので実際には21組以上と思われる）。

「なら子育て応援団」事業における効果として企業（店舗）の入団状況は540団体（954店舗）、多子世帯に対して交付される「なららちゃんカード」の交付状況は約3,700世帯（全多子世帯の20%）となっている。

#### 実施上の課題

##### **少子化関連施策間・機関同士の連携強化を**

「結婚ワクワク子どもすくすく県民会議」、平成19年度に設置した少子化対策本部、市町村の3者がこれまで以上に連携を強め、一丸となって少子化対策を推進していく必要がある。

#### （3）他地方公共団体で関連する事業を実施する際のアドバイス 等

##### **新規事業では必要性の説明とそれに見合った手間を惜しまずに動くこと**

担当者によれば、事業の取組において、参加型にすることにより、アイデアが活発に出され、よりよい事業が作り上げられる、好循環がもたらされるという。また、そのアイ

アを実現する際、内容により批判される場合もあるが、必要な説明の手間を厭わずリスクを引き受ける覚悟で、思い切ってチャレンジしてみることがポイントであるという。

奈良県では、「プロポーズの言葉 100 選」や「なら結婚応援団」のような目立つ事業が目立つが、少子化対策において目立つ施策の発案だけでなく、地道な取組を行っていることを強調していたことを付記しておく。

#### (4) 結婚、出産、子育てに対するポジティブな価値観を醸成する施策のポイント

##### **アイデアが実現可能であることを示すことが次のアイデアを出す力を生む**

奈良県では「結婚ワクワクこどもすくすく県民会議」を設置して一般県民や関係団体の意見を行政の事業立案の中に反映する試みを行っている。こうした県民会議方式では一般的に、意見交換や市民側からの要求が提示されることはあっても、実際の事業に資する企画立案や実施のロードマップ、実施主体化など、現実の施策や事業に結びつく結論が導かれることは多くはない。会議の内容が現実の施策や事業に結びつかないことから、しばしば形骸化してしまう事例が見られる。

奈良県では、県民会議が形骸化せず、実際の事業実施レベルにまで有効な議論がなされていることが特徴である。これは、県民会議で提示された意見を行政が受容し、実現のための努力を行い、必要とあれば県民会議委員の協力を求めるという、行政の姿勢と参画委員の行動力の賜物といえる。また、意見が反映されることで、より良いアイデアが提起され、事業全体が活気づくという好循環を生んでいる。

行政による少子化対策事業として、結婚、出産に対するポジティブな価値観を醸成する試みとして香川県の「子育てをみんなで支えるかがわづくり推進事業」が挙げられる。県民会議を設置し県内の企業等を含めたステークホルダーの代表者が委員として参画し、県民の出産、育児に対する意識改革を目的とした企画を議論している点が共通している。県民会議の設置の目的や主要参加メンバーは共通しているが、実際の事業実施に直接的に関わっていない点が奈良県との違いとなっている。

また、必ずしも「県民会議」方式をとっていないものの、実際の結婚支援を含む意識改革事業を行っている事例として福岡県の「新たな出会い応援事業」(事例 No. 44)、茨城県の「いばらき出会いサポートセンター推進事業」(事例 No. 41)等があげられる。いずれも結婚支援のための出会いサポートを通じて結婚から出産、育児に対してポジティブな価値観の醸成を目指して展開されている事業である。実際の運営に当たっては、奈良県が参加者を一般から公募しているのに対して、福岡県では団体登録制を採用している点、茨城県では会員制結婚相談所方式を採用している点等が異なっている。

今後の課題としては、「県民会議」方式の場合、実際の事業実施に会議が直接的に関わっていない場合などには形骸化する危険性があり、こうした事態の回避が挙げられる。また、行政の意図を強く出しすぎるために会議自体を行政が主導してしまうことを避けるため、的確な住民ニーズ把握の方法を検討することも課題といえるだろう。

結婚、出産等に関わる意識改革を目的とする場合、行政が個人の価値規範に踏み込む施策を展開すべきか否かについての議論もあることから、事業の趣旨、目的、実際の事業内容を住民、マスコミ等に誤解なく伝える方法の検討も課題といえるだろう。

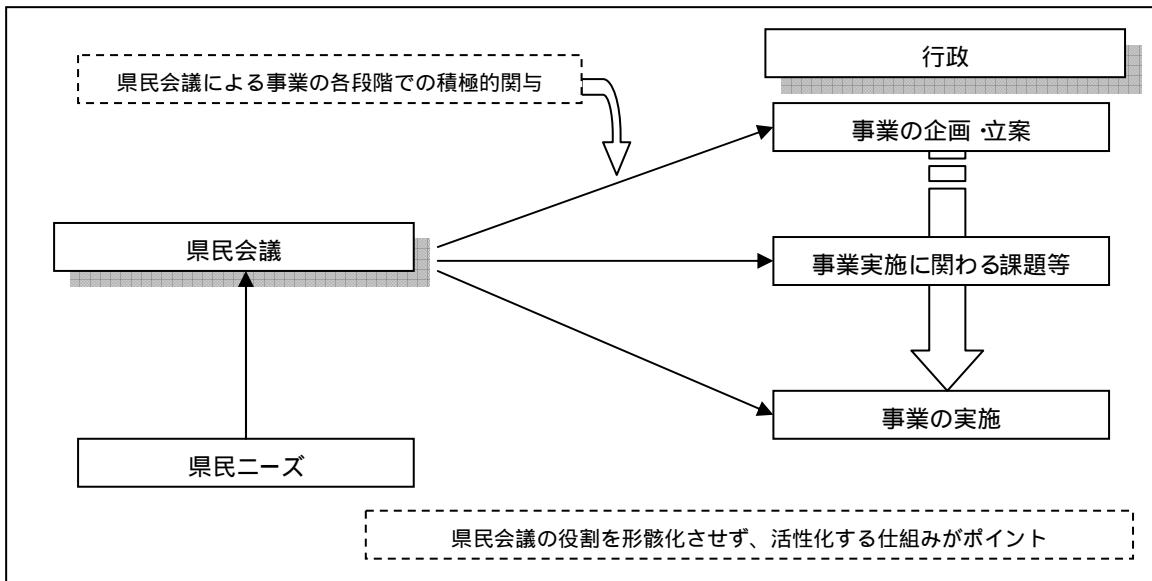


図9 結婚、出産、子育てに対するポジティブな価値観を醸成する施策のポイント